

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月17日

上場会社名 日本カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5302

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.carbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥羽 雄一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長

氏名 増田 忠雄

TEL (03) 3552-6111

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	8,502	1.5	682	9.8	733	4.8
16年6月中間期	8,375	13.9	756	59.6	769	64.5
16年12月期	16,809	-	1,480	-	1,406	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	429	22.4	3.70
16年6月中間期	553	12.9	4.77
16年12月期	873	-	7.50

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 116,021,612株 16年6月中間期 116,073,917株  
16年12月期 116,061,028株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0.00	-
16年6月中間期	0.00	-
16年12月期	-	3.00

(注) 17年6月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	36,340	17,761	48.9	153.10
16年6月中間期	37,656	17,405	46.2	149.98
16年12月期	38,381	17,663	46.0	152.19

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 116,011,338株 16年6月中間期 116,056,213株  
16年12月期 116,031,842株

2. 期末自己株式数 17年6月中間期 2,313,707株 16年6月中間期 2,268,832株  
16年12月期 2,293,203株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	17,400	1,200	600	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円17銭

1. 上記の金額は百万円未満切り捨て表示しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## ( 1 5 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,393		2,410		3,881	
2 受取手形	4.6.7	190		392		175	
3 売掛金		4,321		4,096		4,227	
4 たな卸資産		4,298		3,520		3,739	
5 繰延税金資産		11		580		288	
6 その他	7	1,014		1,174		1,194	
7 貸倒引当金		2					
流動資産合計		11,227	30.9	12,174	32.3	13,505	35.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,517		7,658		7,484	
(2) 機械及び装置		4,065		4,065		3,973	
(3) 土地		3,769		3,769		3,769	
(4) その他		2,495		2,484		2,384	
有形固定資産合計		17,848		17,978		17,612	
2 無形固定資産		51		18		53	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,215		5,789		4,173	
(2) その他		3,039		1,732		3,075	
(3) 貸倒引当金		42		37		40	
投資その他の資産合計		7,212		7,484		7,208	
固定資産合計		25,112	69.1	25,481	67.7	24,875	64.8
資産合計		36,340	100.0	37,656	100.0	38,381	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	380		310		408	
2 買掛金		2,447		2,167		2,419	
3 短期借入金	2	9,175		10,636		10,915	
4 未払法人税等		40		15		25	
5 未払消費税等				29		47	
6 その他	5	1,502		2,501		994	
流動負債合計		13,545	37.3	15,660	41.6	14,810	38.6
固定負債							
1 長期借入金	2	1,610		1,240		2,490	
2 繰延税金負債		931		953		914	
3 退職給付引当金		1,270		1,134		1,269	
4 役員退職慰労引当金		169		139		160	
5 その他		1,051		1,123		1,072	
固定負債合計		5,033	13.8	4,590	12.2	5,907	15.4
負債合計		18,578	51.1	20,250	53.8	20,717	54.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,402	20.4	7,402	19.7	7,402	19.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,851		1,851		1,851	
2 その他資本剰余金		5,946		5,946		5,946	
資本剰余金合計		7,797	21.5	7,797	20.7	7,797	20.3
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,471	4.0	1,073	2.8	1,393	3.6
その他有価証券評価差額金		1,396	3.8	1,430	3.8	1,371	3.6
自己株式		307	0.8	298	0.8	302	0.8
資本合計		17,761	48.9	17,405	46.2	17,663	46.0
負債資本合計		36,340	100.0	37,656	100.0	38,381	100.0

## ( 1 6 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,502	100.0	8,375	100.0	16,809	100.0
売上原価		6,147	72.3	5,972	71.3	12,072	71.8
売上総利益		2,354	27.7	2,402	28.7	4,737	28.2
販売費及び一般管理費		1,671	19.7	1,645	19.7	3,256	19.4
営業利益		682	8.0	756	9.0	1,480	8.8
営業外収益	2	174	2.1	125	1.5	194	1.2
営業外費用	3	124	1.5	113	1.3	268	1.6
経常利益		733	8.6	769	9.2	1,406	8.4
特別利益	4	4	0.1	236	2.8	367	2.2
特別損失	5	21	0.2	1,023	12.2	1,169	7.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		716	8.5	17	0.2	604	3.6
法人税、住民税及び事業税	9			9		18	
法人税等調整額		277	286	580	570	288	269
中間(当期)純利益		429	5.1	553	6.6	873	5.2
前期繰越利益		1,041		519		519	
中間(当期)未処分利益		1,471		1,073		1,393	

( 1 7 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法を採用している。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年 機械及び装置 12年 炉(その他) 4年～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>						
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="240 369 566 571"> <thead> <tr> <th>ヘッジ対象</th> <th>ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引</td> <td>為替予約取引 及び通貨スワ ップ取引</td> </tr> <tr> <td>借入金利</td> <td>金利スワップ 取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行なっている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。左記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引	為替予約取引 及び通貨スワ ップ取引	借入金利	金利スワップ 取引	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段							
外貨建売掛金 及び外貨建予 定取引	為替予約取引 及び通貨スワ ップ取引							
借入金利	金利スワップ 取引							

## (18) 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,022百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 20,410百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 20,439百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,842百万円	有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,608百万円	有形固定資産 (主に工場財団抵当) 11,350百万円
投資有価証券 1,318	投資有価証券 1,344	投資有価証券 1,341
計 13,160	計 12,952	計 12,692
上記に対応する 借入金 8,945	上記に対応する 借入金 10,426	上記に対応する 借入金 11,155
3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 新日本テクノ カーボン(株) 1,400百万円	3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 新日本テクノ カーボン(株) 1,700百万円	3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借 入金について連帯保証を行って いる。 新日本テクノ カーボン(株) 1,700百万円
	4 手形割引高 輸出手形割引高 80百万円	4 手形割引高 輸出手形割引高 76百万円
		5 期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処 理している。 したがって、当期末日が金融 機関の休日であったため、次の 期末日満期手形が期末残高に含 まれている。 支払手形 97百万円 設備支払手形 7 なお、設備支払手形は流動負 債の「その他」に含めて表示 している。
	6 当中間会計期間より手形債権 の流動化を行っている。これに 伴い、受取手形が前事業年度末 と比べ738百万円減少してい る。	6 当事業年度より手形債権の流 動化を行っている。これに伴 い、受取手形が前事業年度末と 比べ990百万円減少している。
7 手形債権の流動化を行ってい るため、受取手形は903百万円 減少し、支払留保額225百万円 は流動資産の「その他」に計上 している。	7 流動資産の「その他」には手 形債権の流動化を目的とした債 権譲渡に伴う支払留保額が221 百万円含まれている。	7 流動資産の「その他」には手 形債権の流動化を目的とした債 権譲渡に伴う支払留保額が247 百万円含まれている。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 有形固定資産減価償却実施額 695百万円	1 有形固定資産減価償却実施額 625百万円	1 有形固定資産減価償却実施額 1,246百万円
2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの	2 営業外収益のうち主なもの
受取利息 11百万円	受取利息 37百万円	受取利息 51百万円
受取配当金 57	受取配当金 39	受取配当金 45
為替差益 91	受取保険金 17	受取賃貸料 11
	為替差益 14	為替差益 36
3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの	3 営業外費用のうち主なもの
支払利息 84百万円	支払利息 88百万円	支払利息 203百万円
	4 特別利益のうち主なもの	4 特別利益のうち主なもの
	固定資産売却益	投資有価証券売却益 246百万円
	工場用地一部売却益 57百万円	
	投資有価証券売却益 141百万円	
	貸倒引当金戻入額 37百万円	
	5 特別損失のうち主なもの	5 特別損失のうち主なもの
	固定資産除却損	訴訟関連費用 1,006百万円
	滋賀工場	人造黒鉛電極の販売において価格カルテルに参加していたことにより、欧州連合（EU）の欧州委員会に対し支払った課徴金及び本件に関する裁判費用である。
	ファインカーボン 関連設備 11百万円	
	富山工場	
	電極・ファインカーボン 関連設備 16	
	その他 11	
	計 38	
	訴訟関連費用 985百万円	
	主として、欧州連合（EU）の 欧州委員会から、人造黒鉛電極の 販売で価格カルテルに参加してい たとして課徴金の支払命令を受 け、この決定の取り消しを求める 訴訟を欧州第一審裁判所に提起し ていたが、その判決により当期支 払うことが確定した課徴金である。	

( 1 9 ) リース取引関係

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定資産) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産) (百万円)	取得価額相当額	35	減価償却累計額 相当額	16	中間期末残高 相当額	19	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>その他 (有形固定 資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>44</td> <td>81</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>42</td> <td>62</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (有形固定 資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	44	81	126	減価償却 累計額 相当額	42	62	105	中間期末 残高 相当額	2	18	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>その他 (有形固定 資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13</td> <td>67</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>13</td> <td>55</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (有形固定 資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	13	67	81	減価償却 累計額 相当額	13	55	68	期末残高 相当額	0	12	12
	その他 (有形固定資産) (百万円)																																									
取得価額相当額	35																																									
減価償却累計額 相当額	16																																									
中間期末残高 相当額	19																																									
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (有形固定 資産) (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額 相当額	44	81	126																																							
減価償却 累計額 相当額	42	62	105																																							
中間期末 残高 相当額	2	18	21																																							
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (有形固定 資産) (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額 相当額	13	67	81																																							
減価償却 累計額 相当額	13	55	68																																							
期末残高 相当額	0	12	12																																							
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																								
1年以内 5百万円	1年以内 13百万円	1年以内 6百万円																																								
1年超 14	1年超 7	1年超 6																																								
合計 19	合計 21	合計 13																																								
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 6百万円	支払リース料 15百万円	支払リース料 24百万円																																								
減価償却費相当額 5	減価償却費相当額 14	減価償却費相当額 23																																								
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0																																								
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																								

( 2 0 ) 有価証券関係

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 2 1 ) 重要な後発事象

該当事項なし。